

議案第 27 号

令和 6 年度平泉町一般会計補正予算（第 1 号）

令和 6 年度平泉町の一般会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 43,096 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5,142,096 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 6 年 3 月 14 日提出

平泉町長 青 木 幸 保

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
18 繰入金		410,527	43,096	453,623
	2 基金繰入金	406,527	43,096	449,623
歳入	合 計	5,099,000	43,096	5,142,096

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		80,444	375	80,819
	1 議会費	80,444	375	80,819
2 総務費		743,204	1,075	744,279
	1 総務管理費	595,055	883	595,938
	3 戸籍住民基本台帳費	44,600	192	44,792
3 民生費		1,237,706	21,142	1,258,848
	1 社会福祉費	715,461	4,426	719,887
	2 児童福祉費	522,215	16,716	538,931
4 衛生費		441,198	572	441,770
	1 保健衛生費	242,925	572	243,497
6 農林水産業費		321,954	378	322,332
	1 農業費	289,104	378	289,482
7 商工費		148,484	375	148,859
	1 商工費	148,484	375	148,859
8 土木費		581,083	493	581,576
	1 土木管理費	27,818	493	28,311
10 教育費		843,943	18,686	862,629
	1 教育総務費	123,299	2,397	125,696
	2 小学校費	156,081	5,377	161,458
	3 中学校費	95,723	1,428	97,151
	5 社会教育費	386,200	8,607	394,807
	6 保健体育費	51,770	877	52,647
歳出	合計	5,099,000	43,096	5,142,096

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳入

(款) 18 繰入金

(項) 2 基金繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財政調整基金繰入金	312,382	43,096	355,478	1 繰入金	43,096	基金繰入金
計	406,527	43,096	449,623			

2 歳 出

(款) 1 議会費
(項) 1 議会費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			節		説明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 議会費	80,444	375	80,819				375	3 職員手当等	324	期末手当(会計年度任用職員分) 勤勉手当(会計年度任用職員分)	△22 346
								4 共済費	51	会計年度任用職員共済費	
計	80,444	375	80,819				375				

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			節		説明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	284,504	322	284,826				322	3 職員手当等	278	期末手当(会計年度任用職員分) 勤勉手当(会計年度任用職員分)	△19 297
								4 共済費	44	会計年度任用職員共済費	
4 会計管理費	7,674	186	7,860				186	3 職員手当等	160	期末手当(会計年度任用職員分) 勤勉手当(会計年度任用職員分)	△11 171
								4 共済費	26	会計年度任用職員共済費	

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
9 情報化推進整備費	49,207	375	49,582				375	3 職員手当等	324 期末手当(会計年度任用職員分) 346 勤勉手当(会計年度任用職員分)	
								4 共済費	51 会計年度任用職員共済費	
計	595,055	883	595,938				883			

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 戸籍住民基本台帳費	44,600	192	44,792				192	3 職員手当等	166 期末手当(会計年度任用職員分) 177 勤勉手当(会計年度任用職員分)	
								4 共済費	26 会計年度任用職員共済費	
計	44,600	192	44,792				192			

(款) 3 民生費
(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 社会福祉 総務費	391,574	3,748	395,322				3,748	27 繰出金	3,748	健康福祉交流館特別会計繰出金	
3 老人福祉 費	311,444	678	312,122				678	3 職員手当 等	587	期末手当(会計年度任用職員分) 勤勉手当(会計年度任用職員分)	△41 628
								4 共済費	91	会計年度任用職員共済費	
計	715,461	4,426	719,887				4,426				

(款) 3 民生費
(項) 2 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 児童福祉 総務費	14,592	750	15,342				750	3 職員手当 等	648	期末手当(会計年度任用職員分) 勤勉手当(会計年度任用職員分)	△44 692
								4 共済費	102	会計年度任用職員共済費	
4 児童福祉 施設費	322,599	15,966	338,565				15,966	3 職員手当 等	13,686	期末手当(会計年度任用職員分) 勤勉手当(会計年度任用職員分)	△881 14,567

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							4 共済費	2,280	会計年度任用職員共済費	
計	522,215	16,716	538,931					16,716		

(款) 4 衛生費
(項) 1 保健衛生費

目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
2 予防費	70,942	305	71,247				3 職員手当等	263	期末手当(会計年度任用職員分) 勤勉手当(会計年度任用職員分)	△18 281
							4 共済費	42	会計年度任用職員共済費	
3 環境衛生費	4,807	267	5,074				3 職員手当等	231	期末手当(会計年度任用職員分) 勤勉手当(会計年度任用職員分)	△16 247
							4 共済費	36	会計年度任用職員共済費	
計	242,925	572	243,497					572		

(款) 6 農林水産業費
(項) 1 農業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 農業委員会費	7,479	186	7,665				186	3 職員手当等	160	期末手当(会計年度任用職員分) 勤勉手当(会計年度任用職員分)	△11 171
								4 共済費	26	会計年度任用職員共済費	
6 生産調整対策費	3,485	192	3,677				192	3 職員手当等	166	期末手当(会計年度任用職員分) 勤勉手当(会計年度任用職員分)	△11 177
								4 共済費	26	会計年度任用職員共済費	
計	289,104	378	289,482				378				

(款) 7 商工費
(項) 1 商工費

目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
3 観光総務費	126	375	501				375	27 繰出金	375	駐車場特別会計繰出金	
計	148,484	375	148,859				375				

(款) 8 土木費
(項) 1 土木管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 土木総務費	27,508	493	28,001				493	3 職員手当等	426	期末手当(会計年度任用職員分) 勤勉手当(会計年度任用職員分)	△29 455
								4 共済費	67	会計年度任用職員共済費	
計	27,818	493	28,311				493				

(款) 10 教育費
(項) 1 教育総務費

目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
2 事務局費	97,863	1,819	99,682				1,819	3 職員手当等	1,574	期末手当(会計年度任用職員分) 勤勉手当(会計年度任用職員分)	△109 1,683
								4 共済費	245	会計年度任用職員共済費	
3 教育振興費	23,969	578	24,547				578	3 職員手当等	500	期末手当(会計年度任用職員分) 勤勉手当(会計年度任用職員分)	△35 535
								4 共済費	78	会計年度任用職員共済費	
計	123,299	2,397	125,696				2,397				

(款) 10 教育費
(項) 2 小学校費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 学校管理費	151,900	5,377	157,277				5,377	3 職員手当等	4,623	期末手当(会計年度任用職員分) 勤勉手当(会計年度任用職員分)	△322 4,945
								4 共済費	754	会計年度任用職員共済費	
計	156,081	5,377	161,458				5,377				

(款) 10 教育費
(項) 3 中学校費

目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 学校管理費	92,952	1,428	94,380				1,428	3 職員手当等	1,220	期末手当(会計年度任用職員分) 勤勉手当(会計年度任用職員分)	△85 1,305
								4 共済費	208	会計年度任用職員共済費	
計	95,723	1,428	97,151				1,428				

(款) 10 教育費
(項) 5 社会教育費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 社会教育 総務費	42,526	186	42,712				186	3 職員手当等	160	期末手当(会計年度任用職員分) 勤勉手当(会計年度任用職員分)	△11 171
								4 共済費	26	会計年度任用職員共済費	
2 文化遺産 センター 費	53,423	1,155	54,578				1,155	3 職員手当等	1,000	期末手当(会計年度任用職員分) 勤勉手当(会計年度任用職員分)	△70 1,070
								4 共済費	155	会計年度任用職員共済費	
3 文化財調 査整備費	210,415	7,266	217,681				7,266	3 職員手当等	7,033	期末手当(会計年度任用職員分) 勤勉手当(会計年度任用職員分)	△493 7,526
								4 共済費	233	会計年度任用職員共済費	
計	386,200	8,607	394,807				8,607				

(款) 10 教育費
(項) 6 保健体育費

目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
2 保健体育 施設費	48,344	877	49,221				877	3 職員手当等	877	期末手当(会計年度任用職員分) 勤勉手当(会計年度任用職員分)	△61 938
計	51,770	877	52,647				877				

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(158) 119	132,857	522,279	415,009	1,070,145	208,743	1,278,888	
補正前	(158) 119	132,857	522,279	380,603	1,035,739	204,176	1,239,915	
比 較				34,406	34,406	4,567	38,973	

職員 手当の 内訳	区 分	期 末 手 当 (千 円)	勤 勉 手 当 (千 円)	扶 養 手 当 (千 円)	通 勤 手 当 (千 円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千 円)	寒 冷 地 手 当 (千 円)	管 理 職 手 当 (千 円)	特 殊 勤 務 手 当 (千 円)	住 居 手 当 (千 円)	日 直 手 当 (千 円)	単 身 赴 任 手 当 (千 円)	退 職 手 当 負 担 金 (千 円)
	補正後	141,214	115,651	11,388	9,540	42,807	6,572	6,727	258	5,472	572	360	74,448
	補正前	143,536	78,923	11,388	9,540	42,807	6,572	6,727	258	5,472	572	360	74,448
	比 較	△ 2,322	36,728										

- 備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。
- 2 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(13) 113		439,668	326,194	765,862	162,259	928,121	
補正前	(13) 113		439,668	326,194	765,862	162,259	928,121	
比 較								

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	日 直 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)
	補正後	96,748	78,923	11,388	6,934	40,494	6,572	6,727	240	5,472	572	360	71,764
	補正前	96,748	78,923	11,388	6,934	40,494	6,572	6,727	240	5,472	572	360	71,764
	比 較												

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 ()内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(145) 6	132,857	82,611	88,815	304,283	46,484	350,767	
補正前	(145) 6	132,857	82,611	54,409	269,877	41,917	311,794	
比 較				34,406	34,406	4,567	38,973	

職員 手当の 内訳	区 分	期 末 手 当 (千 円)	勤 勉 手 当 (千 円)	扶 養 手 当 (千 円)	通 勤 手 当 (千 円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千 円)	寒 冷 地 手 当 (千 円)	管 理 職 手 当 (千 円)	特 殊 勤 務 手 当 (千 円)	住 居 手 当 (千 円)	日 直 手 当 (千 円)	単 身 赴 任 手 当 (千 円)	退 職 手 当 負 担 金 (千 円)
	補正後	44,466	36,728		2,606	2,313			18				2,684
	補正前	46,788			2,606	2,313			18				2,684
	比 較	△ 2,322	36,728										

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。